

北九州市立大学 都市政策研究所ニュース



不易な「地の利」を活かした、福北連携へむけて

「陸の道」では、小倉は古くから“九州の喉元（のどもと）”といわれ陸路の要衝であった。道は常盤橋を起点に5つの街道が放射状に形成され、まちは賑わいを呈していた。2014年NHK大河ドラマの主演、黒田孝高（如水）の豊前国、黒田長政の筑前国の「前」は“道の口”の意味であるという説がある。筆者ならずともこれほどに通じる道の入り口なのかが興味深い。定説はないものの、豊前、豊後そして筑前、筑後という旧国名が福北地域にあり、西国では肥前、肥後という分類もある。したがって仮説として、九州のこれらの国々は、遠くアジア諸国へ繋がる海道の入り口という解釈が適切といわれている。福北地域が現在なお「アジアのゲートウェイ」と呼ばれるゆえんであろう。ちなみに、北陸の越前、越中、越後の3国も瀬戸内の備前、備中、備後とともに“道の口”は京都、つまり「都（みやこ）」を向いており、都に近い国から、例えば越「前」、越「中」、越「後」と並んでいる。蛇足ながら、筑豊は筑前と豊前にまたがる地方であることから「前」を除いて両国の字を結びこの地名が生まれたものとされている。

福北地域、とりわけ北九州が「海の道」の要衝ということに関しては多くの説明はいらない。内国海運と外国貿易の拠点である一方で、急流と複雑な岩礁による海難事故が相次ぐ歴史も抱えていた。あの戦国の世を統一した秀吉も、関門海峡の「篠瀬（しのせ）」で危うく命拾いしている。当時の船奉行であった明石与次兵衛は、即日切腹を仰せつかった。また、幕末動乱のさなか、あの響灘の難所に「白州灯台」の建立に尽力した岩松助左衛門という偉人も輩出。現在は大水深港

湾など、イノベーションの進展により「海の道」は、ハードの安全性を超え、観光推進などソフト戦略に関する国際競争の渦中にある。

さらに「空の道」。つまり航空に関しては当然歴史も浅い。難産のすえ新北九州空港が産声を上げたのが2006年。当研究所の設立と同じである。けれども今、この空港は、福岡空港との連携によるあらたな展開が期待されつつある。「満つれば欠くるは世の習い」というが、満月になった月がやがて欠けていくように、隆盛を極めたものはやがて減少・衰退に至るという意味の故事に倣えば、満杯状態の福岡空港の現実に、その補完機能、代替え機能は確実に必要となる。また、全国的にみれば、成田、羽田の容量拡大も福北地域にとっては朗報であることは間違いない。北九州空港の独自戦略でみれば、東九州自動車道の全線開通により確実に物流拠点化が進むことにも異論がないであろう。また、近い将来には、国産ジェット機の駐機や飛行試験、国内航空機産業の集積への期待も膨らんでくる。

一方、「陸の道」の「満つれば欠くるは世の習い」とは、耐用年数が限界、という満杯状況である。鉄道と国道の両トンネルの老朽化が進む中、「関門新ルート」構想が動き出している。これは、福北地域にとどまらない大動脈でありもちろん看過できない。

孟子は、兵法で「天の時、地の利、人の和」を説いた。これは、Twin cityである福北両都市がともに歩む近未来へ向けた、「まちづくりスローガン」でもある。両市民の熱い想いと協働が望まれる。

（都市政策研究所 教授 神山 和久）

北九州市の財政は効率的といえるか

都市政策研究所 准教授 宮下量久

1. はじめに

2015年、地方が注目される年になるのではないかと。4月には統一地方選挙が行われ、原発再稼働に向けた議論は各地で本格化するだろう。政府は地方創生特区の創設や地方経済の底上げを図る景気対策を検討している。2014年度補正予算では、商品券などを発行した地方自治体に補助する交付金が盛り込まれる公算が高い。

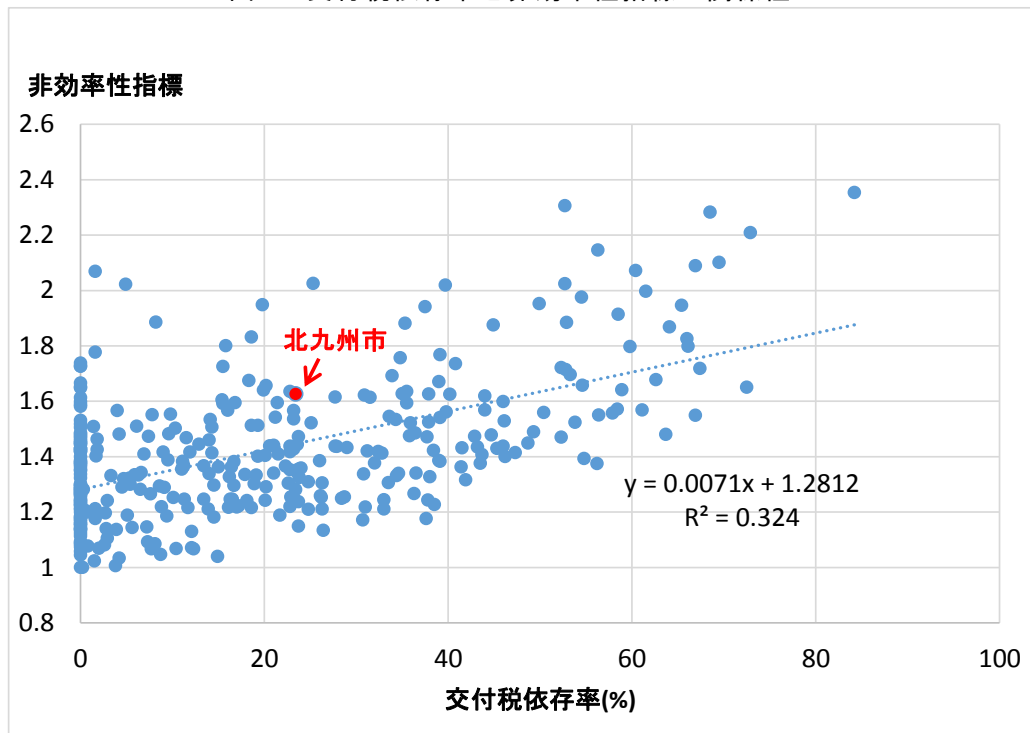
ただ、国が地方を助けようとするあまり、地方の自助努力を損なっては意味がない。また、国からの充実した財政支援が地方自治体の費用最小化行動へのインセンティブ（動機づけ）を阻害する恐れもある。実際、赤井・佐藤・山下（2003）や宮下・鷺見（2014）では、地方交付税制度などが地方財政の効率性を損なう可能性がある、と指摘している。

そこで本稿では、筆者の研究成果の一部を踏まえて、北九州市の財政状況に焦点を当てつつ、地方財政の非効率性とその要因について紹介する。

2. 非効率性を分析する方法

宮下・鷺見（2014）では、確率的フロンティア・アプローチを用いて実証分析を行なった結果、地方交付税や合併算定替^{（注1）}などが都市財政の非効率性に有意な影響を与えており、公共サービスを効率的に供給するインセンティブを低下させていることを明らかにした。確率的フロンティア・アプローチとは、人口・面積・行政サービス水準等を加味した費用関数を推定したうえで、もっとも効率的とされる地方自治体を基準に無駄遣いの程度を相対的に捉えようとする分析手法である。この分析結果からわかる非効率性指標が1の地方自治体は、全国的なかでもっとも効率的な財政運営を行っている、といえる。なお、本稿で紹介する分析結果はデータの制約があり、都市を対象とした2008年度データを使用したものである。分析対象の年度や歳出項目によって、非効率性指標に多少の変動があることを予めご了承ください。

図1 交付税依存率と非効率性指標の関係性



3. 北九州市の非効率指標

図1は、費用関数の推定結果を踏まえて、交付税依存率（普通交付税額/標準財政規模）と経常経費^(注2)の非効率性指標との関係性を散布図に表したものである。なお、「平成の大合併」で合併した自治体については合併算定替を得ており、非合併自治体とは制度的背景が異なるため、図から除外している。

図1では交付税依存率が高まるほど、非効率性が上昇していることが見てとれる。近似曲線の回帰式の決定係数(R²)は交付税依存率によって非効率性指標の約3割を説明できることを示している。

さて、北九州市の財政の効率性は全国のなかでどのように位置づけられるだろうか。北九州市における経常経費の非効率指標性は1.63であった。北九州市はもっとも効率的な地方自治体と比較して約63%の経常経費を追加的に要している、といえる。また、非効率性指標の全国平均値が1.42であるから、北九州市の経常経費は平均的な地方自治体と比べると、2割ほど追加的に必要とされている。

さらに、北九州市の交付税依存率は23.4%である。図1では、北九州市の非効率性指標は交付税依存率が2割程度の他自治体と比べて高い水準にあり、近似曲線よりも上側にある。北九州市の非効率性指標は交付税依存率との関係性を見ても、全国の地方自治体と比較して高い、といえるのではないか。

ただし、北九州市は政令指定都市である。政令指定都市は他都市と比べて道府県の業務を多く担っているため、歳出水準が高くなる傾向がある。そこで表1では、平成の大合併で合併しなかった政令指定都市を対象にして、非効率性指標をまとめたものである。北九州市は政令指定都市のなかで大阪市（非効率性指標：2.07）に次いで経常経費を浪費している恐れがある、と思われる。もっとも効率的な政令指定都市は横浜市であり、非効率性指標は1であった（交付税依存率は0.2%）。交付税依存率が低ければ財政も効率的といえるかもしれない。

ところが、札幌市のように交付税依存率が24.8%であっても北九州市より効率的な自治体や、大阪市のように交付税依存率が1.6%であっても北九州市より非効率な自治体もある。実際、地方自治体の財政の

表1 政令指定都市の非効率性指標と交付税依存率

都市名	非効率性指標	交付税依存率(%)
神奈川県横浜市	1.00	0.20
千葉県千葉市	1.29	0.00
北海道札幌市	1.31	24.80
宮城県仙台市	1.35	11.00
神奈川県川崎市	1.42	0.00
福岡県福岡市	1.47	11.50
愛知県名古屋市	1.47	0.00
兵庫県神戸市	1.54	21.20
福岡県北九州市	1.63	23.40
大阪府大阪市	2.07	1.60

非効率性に与える要因は、交付税依存率だけではない。宮下・鷺見(2014)では、地方自治体内の所得格差(ジニ係数)なども財政の非効率性に有意な影響を与える結果を得ている。

4. おわりに

地方交付税が財政調整制度として社会保障等の義務的事業への財源保障という大きな役割を担っていることは事実である。しかし、地方交付税制度は地方自治体に事後的財政補てんを期待させ、財政運営を非効率にさせてしまう側面もある、と考えられる。本稿で紹介した分析結果を踏まえれば、北九州市の財政は他都市と比べて効率的とはいえないが、それは地方交付税制度だけの影響ではないだろう。今後、北九州市固有の要因を検証したうえで、財政運営の効率化に資する研究を進めていきたい。

(注1) 合併自治体を対象とした、地方交付税の急激な減少を避ける激変緩和措置。

(注2) 経常経費は人件費(災害補償費を除く)、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の合計値。

[参考文献]

赤井伸郎・佐藤主光・山下耕治(2003)「地方交付税制度に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数による検証」『地方交付税の経済学』有斐閣、第5章所収、pp.139-159.

宮下量久・鷺見英司(2014)「地方交付税の合併算定替に関する実証分析」第18回公共選択学会報告論文

事業日誌（2014年10月～12月）

■研究会、調査など

- ・[調査] 全国餃子祭り in 北九州 来場者アンケート（10/4-5、八幡東区東田）【南】
- ・[調査] Jリーグスタジアム観戦者調査（10/19、北九州市立本城陸上競技場）【南】
- ・[工場診断] ベトナム・ハイフォン市（10/19～10/25、11/24～11/29）【吉村】
- ・[研究交流] 仁川発展研究院（大韓民国）との国際交流・共同研究発表会（本学、10/23～25）【内田、片岡ほか】
- ・[調査] 北九州市内、下関市内における公共施設の施設管理者アンケート調査（11～12月）【宮下】
- ・[研究会] フットパス大学（11/29-30、熊本県美里町）【内田】
- ・[調査] バス基幹輸送システムに関するヒアリング及び現地調査：インド・ムンバイ、アーメダバード他（12/25-31）【内田】

■講演・シンポジウムなど

- ・[講演] 北九州市立年長者研修大学校穴生学舎「アジアを知る（ベトナム事情）」（10/8）【吉村】
- ・[講演] 日本建築家協会北福岡地域会「まちなかスタジアム」（11/1）【南】
- ・[講演] ひびき青年会議所 11月度例会（11/10）【内田】
- ・[講演] 大分経済同友会 道州制特別委員会「道州制と広域連携を巡る課題と展望」（11/18）【南】
- ・[講演] 九州における指定都市と中核市等との意見交換会「道州制を見据えた新たな広域連携について」（11/20）【南】
- ・[コメンテータ] 北九州自転車フォーラム 2014（11/24）【内田】
- ・[パネラー] 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム第25回アジア女性会議「女性の働き方としての起業」（12/6）【吉村】
- ・[講演] 北九州市立年長者研修大学校周望学舎「消費電力を身につけよう」（12/16）【神山】

■報道（専任教員のコメント掲載・放送など）

- ・大分合同新聞、10/19、日田面「保健施策は要改善 日田市外部評価会議」【南】
- ・テレビ西日本、10/25、北九州市政テレビ特別番組「一進！ ギラヴァンツ～北九州市の心をひとつに～」【南】
- ・西日本新聞、11/2、北九州面「北九州スタジアム」まちづくりに生かせ 小倉北区でセミナー【南】
- ・毎日新聞、11/11、筑豊面「田川市 5事業で見直し 外部評価委員判定「出会い支援」など」【南】
- ・読売新聞、11/18、九州・山口総合面「ラグビーW杯 招致熱く」【南】
- ・朝日新聞、12/13、北九州面「北九州マラソンで市内 10.5億円効果」。毎日新聞、12/13、北九州面「北九州マラソン 経済波及効果は10億5300万円」【南】

トピック ①

仁川発展研究院（大韓民国）・北九州市立大学 2014年度共同研究発表会を開催

北九州市立大学は、2006年に仁川広域市（大韓民国）のシンクタンク・仁川発展研究院と研究交流協定を結び、本学側では都市政策研究所が主担して共同研究発表会を毎年開催する等の交流を行っています。

2014年度は、10月24日（金）に北九州市立大学において交通・物流・リノベーション等に関する内容で共同研究発表会を開催し、また前後の日程で北九州市内の視察を行いました。共同研究発表会においては、本研究所からは内田晃教授、片岡寛之准教授が報告を行いました。



トピック ②

「北九州マラソン2014の経済波及効果」 推計結果について公表

2014年2月9日、約1万人のランナーが参加した「北九州市制50周年記念 北九州マラソン2014」が開催されました。

都市政策研究所では北九州市に協力し、北九州マラソン2014開催による経済波及効果に関する調査・推計を地域課題研究として実施し（担当：南博准教授）、その結果は2014年12月12日の北九州マラソン実行委員会総会において事務局から報告されました。

推計結果は、北九州市への経済波及効果額10.5億円、全国への経済波及効果額17.7億円です。なお、経済効果拡大の観点から、市外ランナーのマラソン参加前後における観光・消費活動を促進する取り組みの必要性等を提言しました。

都市政策研究所資料室・新着図書

○ 中小企業白書 2014年版 ○ 地域経済総覧 2015

[編集・発行]

公立大学法人

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300

E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp

URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.71

January 1, 2015

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN